右決議する。

（4） 付託議案審議表

・内閣提出法律案（３件）

番号	件名	先議院	提出月日	参議院			衆議院		
				委員会付託	委員会議決	本会議議決	委員会付託	委員会議決	本会議議決
4	裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案	衆	8.11.29	8.11.29（予備）	8.12.5 可決	8.12.5 可決	8.11.29	8.12.5 可決	8.12.5 可決
5	検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案	〃	11.29	11.29（予備）	12.5 可決	12.5 可決	11.29	12.5 可決	12.5 可決
12	人権擁護施策推進法案	〃	12.3	12.12（予備）	12.17 可決 附帯決議	12.17 可決	12.3	12.13 可決 附帯決議	12.13 可決

【外務委員会】

（1） 審議概観

第139回国会において、本委員会に付託された案件はなかった。
また、本委員会付託の請願３種類24件のうち、１種類14件を採択した。

〔国政調査等〕
12月12日、沖縄に関する特別行動委員会（ＳＡＣＯ）の最終報告について、池田外務大臣から報告を聴取した後、質疑を行った。

（2） 委員会経過

○平成８年12月12日（木）　（第１回）
○理事の補欠選任を行った。
○国際情勢等に関する調査を行うことを決定した。
○沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に関する件について池田外務大臣から報告を聴いた後、同大臣、政府委員及び総務庁当局に対し質疑を行っ

た。

○平成８年12月17日（火）　（第２回）

○請願第100号外13件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第217号外９件を審査した。

○国際情勢等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

【大蔵委員会】

（1）審議概観

第139回国会において、本委員会に付託された法律案は、衆議院議員提出１件（予備付託）である。

また、本委員会付託の請願３種類24件は、いずれも保留となった。

〔国政調査等〕

第138回国会閉会後の11月28日、租税及び金融等に関する調査を行った。

委員会においては、オレンジ共済組合及び出資法等の問題に関する件について、大蔵大臣及び関係当局に対する質疑が行われた。

オレンジ共済組合事件の事実関係、出資法第２条違反の判断基準となる「不特定且つ多数の者」の定義、大蔵省による未然防止の可能性、類似事件の発生が後を絶たないことにかんがみ出資法による取締りを強化するなどの対策を講じる必要性、出資法が適正に機能するための大蔵省の取組の在り方などの問題が取り上げられた。

（2）委員会経過

○平成８年11月28日（木）　（第138回国会閉会後第１回）

○オレンジ共済組合及び出資法等の問題に関する件について三塚大蔵大臣、警察庁、自治省、大蔵省、国税庁、法務省及び経済企画庁当局に対し質疑を行った。

○平成８年12月17日（火）　（第１回）

○租税及び金融等に関する調査を行うことを決定した。

○請願第65号外23件を審査した。

○租税及び金融等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。